



TITLE:

<巻頭インタビュー>中野剛志准教授に聞く、日本のここがおかしい!
<特集:震災後の新機軸>

AUTHOR(S):

CITATION:

<巻頭インタビュー>中野剛志准教授に聞く、日本のここがおかしい!
<特集:震災後の新機軸>. 公共空間 2012, 8: 1-5

ISSUE DATE:

2012

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/158286>

RIGHT:

本誌掲載の写真・イラスト・記事の無断転載・二次利用はお断りいたします

【巻頭インタビュー】

中野剛志准教授に聞く、日本の「こ」がおかしい！

東日本大震災後、特にエネルギー政策を中心として、我が国を取り巻く環境は大きく変化した。資源が無く、デフレと言われる経済状況で、

日本はどのような方向に進むべきなのか。気鋭の評論家であり、かつ経済産業省の官僚である中野氏に、その志を伺った。（聞き手、三谷、矢野、中原）

なぜ経済産業省に入省されたのですか。

「今の研究とも関連していますが、元々私は経済ナショナリズムという考えに大学生の時から関心を持っていました。経済ナショナリズムとは、簡単に言うとな国の経済における役割をかなり重視するものです。本来の経済学の考えに従えば、国家はできるだけ介入せず市場の自由に任せれば一番とされます。当時の通産省（現経済産業省）は、いわゆる主流派に反して戦後の経済に介入し、産業政策を行うことを通じて産業を興そうとしており、経済ナショナリズムの代表格と言われていました。私は経済ナショ

ナリズムを研究する中、ぜひ中に入って勉強したいと思ったわけです。」

その希望は叶ったのでしょうか。

「九六年に入省したんですけど、その時には、通産省は経済自由化のスタンスに移行しつつありました。当時の上司も、これからは規制緩和の時代だとの旨を言っていました。とはいえ、GDPはどんどん下がっていくばかり。だから言ったじゃないかと。もともと、入省一年二年で上司に楯突いても上司に不愉快がられるだけで。しかも、経済ナショナリズムの理論もまだまだ未熟。若いうちは反射神経を磨きながら理論的な勉強は空いた時間で勉強し、上司の覚えをめでたくさせました。その後、四年目で留学をし、普通は二年のところを一年間休職し、三年間大学院に通って博士号をとりました。二〇〇〇年から、〇三年までの三年間の研究で、経済ナショナリズムの理論をそれなりに構築することができました。」

経済産業省ではどのようなお仕事をされたのですか。

「留学から帰ってきてからは、五年間資源エネルギー庁で仕事をしました。〇五年にそれまでの石油から再生可能エネルギーの仕事に移りました。今では電気自動車とかハイブリッド自動車とか流行りですけど、その当時はそうではなかった。逆に、電気自動車はもう無理だ、と言われていました。電気自動車は昔は期待されていたんですが、電池の技術が余りにも難しいので、ちよつと断念していました。ところが私が再生可能エネルギーの仕事をしていた頃には、良い電池が無いかが議論に上がっていました。太陽光発電や風力発電の普及と言ったって、風が吹かなかつたり、夜になるとできないじゃないですか。そうすると、電池が無いとうまいかない訳ですよ。だから、電池が要るなと思って調べていたら、結構電池の技術が発達していて、電気自動車もいけるかもしれない。そこで、電池の人の話を聞いて、電池だ、ということ、電池の技術開発に五〇億円の予算を付けた訳です。そうすると一年後位から電池がブームになりました。トヨタはハイブリッドをもっと発達させたかったんですけど、電池の技術がどうにもうまくいなくて、困っていたんです。今となつては、電気自動車なんて、日産のリー

フとか、三菱のアイミーブ、あるいは外から充電できる、プラグイン・ハイブリッドとか、色々バリエーションが出ていますけど。それは〇五年の時に実は経産省で五〇億円の予算を付けたので、加速したのです。もうやっちゃいけない、と言われていた「産業政策」を、資源エネルギー政策にかこつけてやったわけですよ。それで、シメシメと、ザマア見ろと。よし次も資源、環境だ、と言って何かやろうと思って、電池産業の次は何か、と考えたら、モーターかなと。電気自動車は電池の他に、電池に負荷をかけさせないために、良いモーターが必要なんです。ところがモーターの技術開発をしてやろうと思って調べたら、良いモーターを作るためには、永久磁石が必要でした。この永久磁石にはレアアースが使われています。このレアアースは、〇六年段階で、中国に独占されていました。ですので、これを跳ね上げられたらマズイと思いました。じゃあ、レアアースを使わないモーターや、レアアースが少なくて済むモーターを開発しよう。それから、レアアースを中国以外の場所で掘ろうというプロジェクトを始めよう、ということ、これに二〇億円を付けたわけですよ。その後、別の課に移ったんですが、二〇一〇年の尖閣諸島の問題を契機にレアアースの禁輸をやられましたけど、今となっては、レアア

ースは当時の値段の何十倍という値段ですよ。経済学では、どこに資源を投入するかは市場が決めるんだ、政府がやると失敗するんだ、と言っているけど、政府にだって頭の良い奴はいるんです（笑）。」



中野氏（右）と聞き手（左から三谷、中原）

なぜ、京都大学の准教授になられたのですか。

「二〇〇八年の五月下旬に、産業構造課に移動しました。久しぶりに現代経済の分析でもやってみるか、と思って調べ始めてすぐに分かったのが、近々金融恐慌が起こるということです。

二〇〇八年の六月段階で、ウォール街とかロンドン、のシティーとか、ちよつとネットで検索したら、怯えきっているのはすぐに分かる訳ですよ。けれども日本は全くノーマークでしたね。

どうすりゃいいんだというと、これは財政出動するしかないんですよ。ところが、当時はプライマリーバランスの黒字化、とかいう目標があったので、「財政出動」と言った瞬間にクビが飛んでしまう。ということで一切外に言うことができなくて、中でこっそり検討するしか無かったです。ところが、それをちゃんと分かっている、おおつばらに検討していた政治家が二人いて、一人が麻生太郎先生、もう一人が中川昭一先生だった。で、九月に麻生太郎が首相になって、中川昭一が財務大臣になって、彼らはすぐに動き出して十五兆円の財政出動をやった訳です。まあ、そんなこと世間は知らないから、皆で麻生太郎をバカにして、引きずり下ろして、中川昭一には感謝する代わりに、死をもって報いたわけで、最低ですよ、この国は。

すぐに官僚が逆らったとか言っただけで、バッシングするような状況は、平和な時はいいですけど、今のような時にはもう終わりです。でも中にいると皆さん出世が気になって、正しいことが言えないでしょう。だから私はちよつと外に出て、危険な方の異端の研究をして、世の中が本当に

にうちもさっちも行かなくなったら、すぐにこういう考え方が出せるように準備をさせてください。中にいると皆さん迷惑でしょうから外に出ますと願い出て京大に来ました。」

次にTPPに関してですが、もうすでに首相が交渉参加表明をしてしまつて、参加せざるを得ない雰囲気になっていますが、仮に協定が締結されてしまった場合に、日本としてはどのようなして、TPPによる弊害を軽減するか、その方策については。

「脱退すりゃいいんです。TPPは条約ですから、その制度を直そうと思つたら、少なくともアメリカの了解がいるんですよ。だから条約を脱退するしか手はないわけで、締結して何とかする方法を考えるくらいだったら締結しなきゃいい。だから方策はないですね。」

もともと、まだ交渉に参加するって表明しただけですので、締結自体を防ぐ方法はありません。条約の批准は国会での承認事項ですから、そこで承認しなければいいんです。ただ、戦後、国家間で合意した条約案を国会で否決したことがありますか。たぶんない。しかも、条約の承認は、予算と同じで衆議院の優越があります。たとえば、TPPによって、アメリカは日本の共済制度を解体することを要求しています。医療

制度を変えることを要求しています。共済制度や医療の解体を国内法でやろうとしたら、ご承知のように衆議院で通過し、参議院でも通過しなければならぬ。参院で否決されたら衆院で三分の二以上の賛成を得る必要があります。これが民主主義の手続きですが、条約によって国内制度を変える場合は、衆院で可決し参院で否決しても、衆院でOKなんです。つまり民主主義がここですり抜けられているわけです。グローバル化というのはそういうことです。だってグローバル化って何かと言うと、国家の主権を制限してしまう。でも日本は民主国家です。民主国家での国家主権というのは国民主権ですよ。したがってグローバル化というのは民主主義に反するんです。ヨーロッパでグローバル化に反対している人たちというのはみんな、彼らの政治思想的な根拠は、民主主義を守れ、なんです。日本は戦後、民主主義は大事だつてさんざん言っておきながら、グローバル化には賛成。笑わせる。グローバル化に賛成している人達というのは、反民主主義者なんです。グローバル市場に適応せざるを得ない、つまり適応してグローバルスタンダードに合わせざるを得ないというのは、国民が自分たちの意思で、基準で、自分たちの環境や福祉や健康を守ることができなくなる。反民主的じゃないですか。」

「ついでに言うと、自由貿易は、自由に反するんです。自由貿易論者は、貿易を自由化すると、各国は、比較優位の原則から、自分たちの得意なものに特化すると述べます。例えば、イギリスは繊維産業で、ポルトガルはワインとかです。日本の場合だと製造業になるわけですよ。特化して産業の数が減ったら、職業選択の自由が奪われる。だってポルトガルがワインばかり作るんだったら、ワイン産業以外選べないじゃないですか。何が自由なんだ。大体人間自由に生きたいわけですよ。だけど市場のメカニズムに従わなければいけないってことは、市場に支配されて自由になれないってことです。」

エネルギー政策と今回の原発事故に対する先生の見解について伺います。

「私はエネルギー政策に関していえば、エネルギーセキュリティというのを最も重視します。自分たちの将来や、運命を、自分たちの意思以外のものに破壊されない様にすることが必要です。それが、安全保障ですね。軍事の安全保障だったら、敵に支配されない。エネルギーの安全保障だったら、石油の上げ下げとかに左右されない。石油が来ないとか、レアアースが来ないとかいうので生活ができない、なんてことが一

無いようにする。食料も同じです。もうちょっと広げると、防災もそうですね。こういった安全保障っていうのは、一番重要で、これは民主主義の為なんです。安全保障が重要っていう考え方は、保守なのか左翼なのか、右翼なのかリベラルなのか、あまり関係ないです。国を創るためには、安全保障が確保されないとダメです。したがって、何々イズムであっても、安全保障っていうのはほぼ万人にとって必要です。」



「これまでは、安定的に電力を供給できる原子力発電所が優位であると言われてきました。問題は今回のような地震によって原発があいいう事故を起こしたので、日本のような地震の多い国にとっては安全保障に資しないという論点が出てきた。そして、その論点は人の命が云々とかではなく、ただ技術的に合理的なコストの範囲内で原発を稼働させることが可能か否かということです。だから私は、後は技術の専門家である技術者に任せれば良いというのが率直な結論です。ただ、素人側である私が客観的に見て、不可能だと言う専門家と可能だと言う専門家がいます中で、可能だと言う意見が正しく思える。なぜかと言うと、福島第二、女川原発、東海第二は被災したけど事故は起きていない。一方で、福島第一原発は事故が起きたことで、東電の責任、保安院の責任ということで批判されています。責任が批判されているというものは何かを怠ったと。つまり、堤防の高さとか、津波の調査とか、あるいは非常電源の位置とかが不十分だった。それは非難に値すると思いますけど、非難されるっていうことはそれをやっておけば防げたということですよ。それをやったのに防げないということは責任を追求できないです。だから、批判されているのは、東電や保安院が適切な対策を打っていれば事故は防げた

と証明しているに等しいんです。だから、僕は東電はともかく政府は批判されるべきだと思う。だって東電は政府の規制の下でやっていたわけでしょ。だから、堤防の高さが低いとか、主要電源の位置が間違っていたとか、規制が甘かったとかいう政府への批判は正しいと思う。正しいってことは、適切な対策を打てば安全な原発は可能ということになる。」

エネルギー政策以外に、経済産業省として今後やるべき政策にはどのようなものがあるのですか。

「経済産業省に限らず政府の役割はセキュリティがメインなんです。政府は中立的であるべきだと言われますが、どこまで中立的かは議論の余地があるものの、まさに安全保障は中立的なんです。中立的な立場の政府は、私たちの未来を自分達の意思で決めるべく、安全保障を鉄壁にしていかなければいけない。経済産業省のミッションもそれなんです。別に新たな産業なんて創んなくていいんです。育成すべき産業はセキュリティに資する産業です。例えば、電池産業を育成すれば、日本のエネルギーセキュリティに貢献します。豊かにするための産業政策というのは、日本がもっとセキュリティが確保されてからです。」

公共政策大学院の中で多くの学生が公務員を目指しています。公務員バッシングが激しい中、公務員として働くことの意義はどこにあるのでしょうか。

「公務員って仕事の魅力は二つあって。一つは、生活の安定なんですよ。このデフレの世界では生活の安定はとてつもなく大事です。自分個人にとって大事なんじゃなくて、生活の安定が確保されているから自由に動けるってことがあるんです。好きなことができるという意味では、生活の安定が確保されているのはとてつもなく大事です。特権と言ってよいでしょう。したがって、僕なんて、最初から好きなこと、正しいこと、異端になってもできることをするために公務員という生活の安定はどうしてもほしかった。

もう一つは、それと関係するのですが、公共のため、天下国家のために働けることです。歴史上に名前が残っている人間はみんな公共のために働いた人間だけです。しかもそれが多勢に無勢で無勢の方が正しい。そっちに属している場合はますます楽しい。こんなに楽しいことはない。官僚の生活の安定が許しがたいのは、生活の安定が保障されているのに世論に迎合することです。」

生活の安定が確保されていない政治家は、非難すべき対象ではないのですか。

「ない。逆に言うと、政治家の場合は、世襲とか資産家で地盤が安定している方がいいんです。政治家なんて資産家か世襲に限る（笑）。」

なぜ、官僚は世論に迎合するのですか。

「出世したいんです。ある程度の地位になって影響力を及ぼすようにならないと自分のやりたいことはできない。だから、そう思ってます。課長になろうと頑張る。ところが、課長になるとたった一回課長やつても俺のやりたいことができない。部長にならなきゃと思って、部長になるまで我慢する。部長になったら局長。局長になったら次官。次官になっても何もできない。そうすると最後総理大臣。でも、総理大臣がやりたいことできてますか。結局、選挙のことが心配になる。世論の支持率下げないようにしなければならぬ。人間は公共の働きたいという志を持っていても、力をもたないと公共のために働けないという矛盾とか葛藤に悩まされる。だから出世することはそれ自体手段として重要です。それ自体正しいんだけど、気が付くとただの天下り野郎になっていた。どんどん先延ばしして。TPPだってそれはあるのだと思いますよ。本当は良くないと思っているけども、中野みたくに干されたら、したいことができないじゃないか。俺は、アメリカと交渉して、日本に貢献するために入省したんだ。今はTPP反対なんか言わないで、ずっとこらえているんだと自分に言い聞かせている。そんな一見正しいように聞こえる小賢しいところから人間って腐っていくんですよ。僕の師匠だった佐藤誠三郎先生が言っていましたよ。自己欺瞞の能力は無限大だぞって。怖いよね。そこを、どうバランスをとって、どうケリをつけるかは、自分の人生なので自分で考えてください。」

中野剛志

なかの たけし

1971年に神奈川県に生まれる。1996年に東京大学教養学部教養学科（国際関係論）を卒業後、通商産業省（現・経済産業省）に入省。英エディンバラ大学大学院への留学や経済産業省所管の資源エネルギー庁などで、エネルギー政策に携わる。現在、京都大学大学院工学研究科（都市社会工学専攻）准教授として、出向中。代表的著書は『TPP 亡国論』（集英社、2011）や『国力とは何かー経済ナショナリズムの理論と政策』（講談社、2011）。